

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 慎二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大越 博雄
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大越 博雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	38,897	42,080	78,886
経常利益(百万円)	3,264	4,547	4,926
四半期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,252	2,999	466
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,357	5,173	2,525
純資産額(百万円)	175,174	171,958	168,538
総資産額(百万円)	185,609	184,258	181,351
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失( )(円)	64.29	85.60	13.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失( )(円)			
自己資本比率(%)	94.4	93.3	92.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	69	3,128	696
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,709	5,335	2,874
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,756	1,755	3,507
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	64,117	68,575	61,266

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益(円)	17.03	8.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第71期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部で回復の兆しを感じられましたが、全体として不安感が残る状況で推移しました。新興国経済は、低率ながらも成長を持続しましたが、先進国は依然として力強さに欠け、欧州の信用不安が継続しました。わが国経済は、円の高止まり、電力不足などの不安要因が依然解消されず、短期間での回復は望めない状況でした。

こうした中、部品業界では、東日本大震災やタイ洪水からのサプライチェーンの回復、ならびに新興国需要に支えられる一方で、欧州経済危機による景気低迷や顧客における在庫調整などの影響も受けました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比1.0%増加、金額では8.2%の増加となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間売上高は420億8千万円（前年同期比8.2%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は420億1千8百万円（前年同期比8.2%増）となっております。セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは52億5千5百万円（前年同期比14.2%増）、「アジア」セグメントは252億2千5百万円（前年同期比4.5%増）、「アメリカ」セグメントは44億1百万円（前年同期比14.4%増）、「ヨーロッパ」セグメントは71億9千7百万円（前年同期比14.1%増）であります。

営業利益につきましては、材料費の高騰が落ち着き、また、プロダクトミックスも改善傾向であることから売上総利益率で前年並みを維持するとともに、販売費及び一般管理費の抑制効果により、28億4千3百万円（前年同期比54.1%増）となりました。経常利益は、為替差益およびスクラップ材料売却収入が前年よりも増加したことで営業外収支が改善し、45億4千7百万円（前年同期比39.3%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、海外子会社での固定資産売却益が前期に計上されていたことや投資有価証券評価損が増加したことなどにより、特別損益の収支が悪化し41億7千2百万円（前年同期比18.9%増）となりました。四半期純利益は、連結実効税率が低下したことで29億9千9百万円（前年同期比33.1%増）となりました。セグメント別の利益又は損失は、「日本」セグメントは10億2千2百万円の損失（前年同期は7億5千8百万円の損失）、「アジア」セグメントは24億9千8百万円の利益（前年同期比56.0%増）、「アメリカ」セグメントは2億9千3百万円の利益（前年同期比51.6%増）、「ヨーロッパ」セグメントは5億2千4百万円の利益（前年同期比298.6%増）、セグメント間取引消去による利益は5億4千8百万円（前年同期比18.9%減）であります。

次に、当社の主たる事業でありますモーター部門の市場別動向と販売状況についてご説明いたします。

#### 自動車電装機器市場

当市場における売上高は244億4千6百万円（前年同期比22.2%増）と大幅に増加しました。主要用途であるミラー、ドアロック、エアコンダンパー用や、重点強化事業であるパワーウィンドウ、パワーシート用を含むほぼ全ての用途で、自動車生産の伸長と当社のシェア拡大や搭載車の拡大が寄与して、好調に推移し増加しました。

#### 音響・映像機器市場

当市場における売上高は45億3千4百万円（前年同期比9.2%減）と減少しました。DVDプレーヤー用は、新興国需要の不振により大幅に減少しました。CD（カーCD）プレーヤー用は、欧州での減速や中国での在庫調整がありました。ほぼ前年並みとなりました。

#### 光学・精密機器市場

当市場における売上高は57億2千1百万円（前年同期比0.6%減）と減少しました。インクジェットプリンター用は、新興国需要が堅調で増加し、デジタルカメラ、PCドライブ用は、採算重視方針を継続したことから、大幅減となりました。

#### 家電機器・工具・玩具市場

当市場における売上高は73億1千6百万円（前年同期比9.4%減）と減少しました。シェーバー用は中高級機種が堅調であったもののパイロシェーバーが不振であり、ヘアードライヤー、電動工具用等とも欧米市場が不調で低迷したことから、減少しました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ73億9百万円増加し、685億7千5百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は31億2千8百万円（前年同期は6千9百万円の支出）となりました。主な要因は、売上債権の増加（15億7百万円）、仕入債務の減少（10億9千2百万円）、法人税等の支払額（11億4千7百万円）、減価償却費（18億1百万円）などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は53億3千5百万円（前年同期は17億9百万円の支出）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出（25億7千6百万円）があったものの、有価証券の売却による収入（104億9千9百万円）が取得による支出（30億9千9百万円）を上回ったことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は17億5千5百万円となりました。主に配当金の支払いによるものです。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億8千8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### （5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して29億6百万円増加し、1,842億5千8百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加93億3千万円、受取手形及び売掛金の増加16億8百万円、有価証券の減少52億3千5百万円、投資有価証券の減少35億3千8百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して5億1千3百万円減少し、122億9千9百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の増加1億4千4百万円、その他流動負債の減少7億9千5百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して34億2千万円増加し、1,719億5千8百万円となりました。為替換算調整勘定で16億6百万円評価損が減少、その他有価証券評価差額金で5億6千8百万円評価損が減少しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,875,881	39,875,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,875,881	39,875,881		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		39,875,881		20,704		20,419

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
馬淵 隆一	千葉県松戸市	2,500	6.27
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	2,046	5.13
公益財団法人マブチ国際育英財団	千葉県松戸市松飛台430番地	1,500	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,168	2.93
馬淵 喬	千葉県松戸市	1,130	2.83
馬淵 保	千葉県松戸市	1,130	2.83
有限会社ブルミエ	千葉県松戸市東松戸3丁目6 12	1,034	2.59
株式会社タカ・コーポレーション	千葉県松戸市串崎南町32 2	1,028	2.58
テキサス株式会社	千葉県柏市増尾1丁目31 6	1,028	2.58
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2 2	956	2.40
計		13,523	33.91

- (注) 1. 当社の自己株式4,839,834株は上記の表から除いております。  
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。  
3. 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、以下のとおり大量保有報告書または変更報告書により報告を受けておりますが、平成24年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トレードウィングス・グローバル・インベ スターズ・エルエルシー	平成24年4月20日	1,771	4.44
シルチェスター・インターナショナル・イン ベスターズ・エルエルピー	平成24年7月18日	2,853	7.16

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,839,800		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,978,900	349,789	同上
単元未満株式	普通株式 57,181		同上
発行済株式総数	39,875,881		
総株主の議決権		349,789	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	4,839,800		4,839,800	12.14
計		4,839,800		4,839,800	12.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,920	64,250
受取手形及び売掛金	11,977	13,586
有価証券	23,078	17,843
商品及び製品	12,762	12,824
仕掛品	886	1,057
原材料及び貯蔵品	4,958	4,670
未収還付法人税等	84	-
繰延税金資産	294	339
その他	3,909	3,353
貸倒引当金	107	121
流動資産合計	112,764	117,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,375	36,040
減価償却累計額	22,214	21,130
建物及び構築物(純額)	15,161	14,910
機械装置及び運搬具	25,511	24,035
減価償却累計額	16,548	14,398
機械装置及び運搬具(純額)	8,962	9,636
工具、器具及び備品	10,589	9,998
減価償却累計額	8,861	8,165
工具、器具及び備品(純額)	1,728	1,833
土地	6,020	6,020
建設仮勘定	2,357	3,045
有形固定資産合計	34,231	35,446
無形固定資産	661	670
投資その他の資産		
投資有価証券	32,644	29,105
長期貸付金	45	38
繰延税金資産	221	299
その他	820	928
貸倒引当金	35	33
投資その他の資産合計	33,694	30,336
固定資産合計	68,587	66,453
資産合計	181,351	184,258

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,854	3,998
未払法人税等	615	610
賞与引当金	226	240
役員賞与引当金	-	17
繰延税金負債	0	15
その他	5,087	4,292
流動負債合計	9,784	9,173
固定負債		
退職給付引当金	416	423
資産除去債務	15	15
繰延税金負債	1,382	1,463
その他	1,214	1,222
固定負債合計	3,029	3,125
負債合計	12,813	12,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	185,294	186,541
自己株式	34,747	34,748
株主資本合計	191,671	192,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,457	888
為替換算調整勘定	21,676	20,070
その他の包括利益累計額合計	23,133	20,958
純資産合計	168,538	171,958
負債純資産合計	181,351	184,258

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	38,897	42,080
売上原価	29,087	31,427
売上総利益	9,809	10,653
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,963	<sup>1</sup> 7,809
営業利益	1,845	2,843
営業外収益		
受取利息	298	284
受取配当金	67	64
為替差益	418	804
スクラップ材料売却収入	478	499
その他	243	153
営業外収益合計	1,506	1,806
営業外費用		
株式関係費	27	27
遊休資産減価償却費	4	7
その他	56	68
営業外費用合計	88	103
経常利益	3,264	4,547
特別利益		
固定資産処分益	487	0
投資有価証券売却益	10	-
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	502	0
特別損失		
固定資産処分損	6	27
減損損失	<sup>2</sup> 85	-
臨時退職金	71	12
投資有価証券評価損	48	336
貸倒引当金繰入額	8	-
リース解約損	20	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	-
特別損失合計	257	375
税金等調整前四半期純利益	3,509	4,172
法人税等	1,257	1,173
少数株主損益調整前四半期純利益	2,252	2,999
四半期純利益	2,252	2,999

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,252	2,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	568
為替換算調整勘定	134	1,606
その他の包括利益合計	104	2,174
四半期包括利益	2,357	5,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,357	5,173
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,509	4,172
減価償却費	1,616	1,801
減損損失	85	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	4
受取利息及び受取配当金	366	348
為替差損益(は益)	108	4
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	10	-
有形固定資産処分損益(は益)	480	27
投資有価証券評価損益(は益)	48	336
生産拠点閉鎖損失引当金の減少額	197	-
売上債権の増減額(は増加)	278	1,507
たな卸資産の増減額(は増加)	2,011	352
仕入債務の増減額(は減少)	886	1,092
その他	845	170
小計	321	3,920
利息及び配当金の受取額	370	355
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	761	1,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	69	3,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,574	4,226
定期預金の払戻による収入	5,669	4,833
有価証券の取得による支出	6,410	3,099
有価証券の売却による収入	8,578	10,499
固定資産の取得による支出	2,497	2,576
固定資産の売却による収入	573	1
投資有価証券の取得による支出	3,893	-
投資有価証券の売却による収入	1,998	2
その他	154	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,709	5,335
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,754	1,753
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,756	1,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	601
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,423	7,309
現金及び現金同等物の期首残高	67,540	61,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,117	68,575

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
偶発債務	偶発債務
貴金属先物買付契約残高 4,342百万円	貴金属先物買付契約残高 2,753百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,259百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 40%;">千葉県松戸市</th> <th style="width: 50%;">中国大連市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用途</td> <td>倉庫</td> <td>モーター部品製造設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> <td>建物、機械装置及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円</td> <td>建物43百万円、機械装置21百万円、器具備品0百万円、計65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは販売・生産拠点別を基礎としてグループングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当第2四半期連結累計期間において廃止を決定し、使用を停止した本社製品倉庫ならびに中国大連の生産子会社のモーター部品製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p>	給与手当	3,259百万円	退職給付費用	208百万円	研究費	378百万円	減価償却費	579百万円	場所	千葉県松戸市	中国大連市	用途	倉庫	モーター部品製造設備	種類	建物及び構築物、機械装置	建物、機械装置及び器具備品	減損損失	建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円	建物43百万円、機械装置21百万円、器具備品0百万円、計65百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,222百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> </table>	給与手当	3,222百万円	退職給付費用	176百万円	研究費	439百万円	減価償却費	595百万円
給与手当	3,259百万円																												
退職給付費用	208百万円																												
研究費	378百万円																												
減価償却費	579百万円																												
場所	千葉県松戸市	中国大連市																											
用途	倉庫	モーター部品製造設備																											
種類	建物及び構築物、機械装置	建物、機械装置及び器具備品																											
減損損失	建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円	建物43百万円、機械装置21百万円、器具備品0百万円、計65百万円																											
給与手当	3,222百万円																												
退職給付費用	176百万円																												
研究費	439百万円																												
減価償却費	595百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																				
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,134百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,526百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">22,511百万円</td> </tr> <tr> <td>価値の変動についてリスクを負う有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,002百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,117百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,134百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,526百万円	有価証券勘定	22,511百万円	価値の変動についてリスクを負う有価証券	15,002百万円	現金及び現金同等物	64,117百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,250百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,685百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">17,843百万円</td> </tr> <tr> <td>価値の変動についてリスクを負う有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,833百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,575百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	64,250百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,685百万円	有価証券勘定	17,843百万円	価値の変動についてリスクを負う有価証券	9,833百万円	現金及び現金同等物	68,575百万円
現金及び預金勘定	60,134百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,526百万円																				
有価証券勘定	22,511百万円																				
価値の変動についてリスクを負う有価証券	15,002百万円																				
現金及び現金同等物	64,117百万円																				
現金及び預金勘定	64,250百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,685百万円																				
有価証券勘定	17,843百万円																				
価値の変動についてリスクを負う有価証券	9,833百万円																				
現金及び現金同等物	68,575百万円																				

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月12日 取締役会	普通株式	1,751	50	平成23年6月30日	平成23年9月16日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ14,360百万円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 2,000,000株
- (3) 消却実施日 平成23年3月4日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	1,751	50	平成24年6月30日	平成24年9月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,603	24,135	3,847	6,310	38,897		38,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,575	21,575			43,151	(43,151)	
計	26,179	45,710	3,847	6,310	82,048	(43,151)	38,897
セグメント利益又は損失( )	758	1,601	193	131	1,168	677	1,845

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失の調整額677百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントおよび「アジア」セグメントにおいて遊休状態となった事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「日本」セグメントで20百万円、「アジア」セグメントで65百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,255	25,225	4,401	7,197	42,080		42,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,577	27,482			54,060	(54,060)	
計	31,833	52,708	4,401	7,197	96,141	(54,060)	42,080
セグメント利益又は損失( )	1,022	2,498	293	524	2,294	548	2,843

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失の調整額548百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	54,920	54,920	
(2)受取手形及び売掛金	11,977	11,977	
(3)有価証券及び投資有価証券	55,601	53,615	1,986
資産計	122,499	120,513	1,986
(1)支払手形及び買掛金	3,854	3,854	
負債計	3,854	3,854	

(注)1.金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額  
 によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関  
 等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記  
 事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額  
 によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額120百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難  
 と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）

平成24年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）現金及び預金	64,250	64,250	
（2）受取手形及び売掛金	13,586	13,586	
（3）有価証券及び投資有価証券	46,839	45,797	1,042
資産計	124,676	123,634	1,042
（1）支払手形及び買掛金	3,998	3,998	
負債計	3,998	3,998	

（注）1．金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

（1）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（四半期連結貸借対照表計上額109百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	25,793	23,807	1,986

2. その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	3,345	2,966	379
社債	18,298	18,159	138
その他	9,431	8,681	749
合計	31,075	29,808	1,267

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

1. 満期保有目的の債券

区分	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	22,674	21,632	1,042

2. その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,021	3,072	50
社債	12,398	12,346	51
その他	9,429	8,746	683
合計	24,848	24,164	683

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

通貨関連(先物為替予約取引および通貨オプション取引)

該当事項はありません。

商品関連(貴金属先物予約取引)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	4,342	4,070	271
合計		4,342	4,070	271

- (注) 1. 期末の時価は、先物相場を使用しております。  
2. 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。  
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

通貨関連(先物為替予約取引および通貨オプション取引)

該当事項はありません。

商品関連(貴金属先物予約取引)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	2,753	2,666	86
合計		2,753	2,666	86

- (注) 1. 期末の時価は、先物相場を使用しております。  
2. 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。  
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	64.29円	85.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,252	2,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,252	2,999
普通株式の期中平均株式数(株)	35,036,891	35,036,312

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第72期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）中間配当について、平成24年8月10日開催の取締役会において、平成24年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（1）配当金の総額 .....	1,751百万円
（2）1株当たりの金額 .....	50円00銭
（3）支払請求権の効力発生日および支払開始日 .....	平成24年9月14日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

マブチモーター株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。